令和７年度

事　業　報　告　書

公益財団法人 東京都環境公社

令和８年６月

目　　次

Ⅰ　令和７年度事業報告（概況） ····· 3
Ⅱ　各事業別結果報告 ····· 7
　１　地球温暖化防止活動の支援等に関する事業 ····· 7
　２　資源の循環利用及び廃棄物の適正処理の支援等に関する事業 ····· 23
　３　生物多様性の保全等に係る支援等に関する事業 ····· 30
　４　大気、水質等環境の改善に係る支援等に関する事業 ····· 33
　５　環境に係る調査研究・技術開発等に関する事業 ····· 34
　６　環境に係る広報、普及啓発及び支援等に関する事業 ····· 37
　７　公益目的事業の推進に資する事業 ····· 39
Ⅲ　法人の運営体制の充実を図るための取組 ····· 40
Ⅳ　決算概要 ····· 41
　１　貸借対照表の概要 ····· 41
　２　正味財産増減の概要 ····· 42
　３　事業別収支の合計（経常増減の部） ····· 43
　４　預り基金の一覧 ····· 44
Ⅴ　公社の機関 ····· 46
　１　理事会 ····· 46
　２　評議員会 ····· 47
　３　理事・評議員・監事 ····· 48
Ⅵ　公社の組織 ····· 49
　１　組織図 ····· 49
　２　職員数 ····· 50
　＜参　考＞公社の事業所等 ····· 51

公益目的事業の実施状況については、7 頁から 38 頁に記載しているとおりである。

Ⅰ　令和７年度事業報告（概況）

深刻化する気候危機や大きく変化する社会情勢など、環境課題は複雑かつ多様化している。こうした中、東京都は取組を一層加速するため、2030 年カーボンハーフとその先の未来を見据え、「ゼロエミッション東京戦略　Beyond カーボンハーフ」を令和 7 年 3 月に策定し、2035 年における温室効果ガスの新たな削減目標とその達成に向けた個別の目標を設定した。こうした動向を踏まえ、令和 7 年度の事業運営においては、2035 年目標の達成に貢献するべく、現場で培ってきた専門性を発揮し、エネルギーの脱炭素化や持続可能な資源利用などの事業を着実に実施したほか、DX と戦略的広報の取組を強く推進し、事業の効果と効率性の向上に繋げた。

エネルギー分野においては、Air ソーラーをはじめとする先端技術の早期社会実装や住宅の断熱改修等による省エネの最大化など、都民・事業者の行動変容を促す支援策や普及啓発を展開するとともに、デジタル技術の活用による事業の QOS の向上に取り組み、脱炭素の機運醸成に貢献した。

資源循環・廃棄物適正処理分野においては、オフィスビル等から排出される廃プラスチックや外食産業における食品ロスなどの事業系廃棄物を削減する事業者の取組を支援したほか、令和 7 年台風第 22 号及び第 23 号により発生した災害廃棄物の運搬・処理を開始し、八丈町における災害廃棄物の円滑かつ適正な処理と早期の復旧・復興を支援した。

自然環境分野においては、緑地等が提供する効果の見える化の調査研究等の業務を実施したほか、東京都生物多様性推進センターの情報発信基盤を強化するため、生物多様性に関する各種情報をワンストップで都民に提供するポータルサイトを新たに構築した。

水・大気環境分野においては、VOC 削減の取組を支援し、大気環境の改善に向けた機運を醸成するとともに、水環境の改善に向けて、PFOS を含まない泡消火薬剤への転換を後押しする助成制度を拡充して実施した。

調査研究分野においては、脱炭素化に向けた中小規模事業所対策の調査研究などを新たに開始した。

そのほか、都内の自治体や各種団体と連携し、都民のエコアクションを後押しする参加型プログラム「TOKYO-ecosteps」の認知拡大に繋がるキャンペーンを展開したほか、東京の企業が持つ優れた GX 関連技術やビジネスモデルのグローバルサウス諸国への展開を支援する事業を新たに開始した。

また、公社における DX の更なる推進に向けて、各部のサポートや機運醸成などの役割を担う DX 推進室を新設し、デジタル技術の積極的な活用と DX 人材の育成を推進した。

【主な事業及び自主的な取組】

1　地球温暖化防止活動の支援等に関する事業（80 事業）

民間事業者による Air ソーラーの設置促進に向けた助成や家庭を対象とした省エネ改修の促進に向けた伴走型支援を新たに開始したほか、都民・事業者による脱炭素行動の促進やゼロエミッションモビリティの推進に資する事業を実施した。

また、デジタル技術を活用し、助成事業における電子申請システムの導入・改良を進めるなど、事業の QOS を高める取組を推進した。

さらに、水素エネルギーの普及拡大に向けては、水素情報館「東京スイソミル」において、来館者の体験価値の向上を図るため、プロジェクションマッピングや多言語対応などの展示改修を実施した。

2　資源の循環利用及び廃棄物の適正処理の支援等に関する事業（30 事業）

3R アドバイザーによるオンライン相談や自己診断ツール「TOKYO 3R 診断ナビ」の作成・公開により事業者の行動変容を支援した。

また、外食産業における食品ロス削減の取組を強化する事業を新たに開始し、業界団体や自治体等と連携した講習会等を実施した。

東京都廃棄物埋立処分場の管理運営や清掃工場計器保全事業など、社会基盤を支える事業を安全かつ安定的に実施したほか、令和 7 年台風第 22 号及び第 23 号により、八丈町で発生した災害廃棄物の島外処理に当たっては、八丈町・東京都・公社の三者協定に基づく災害廃棄物の運搬及び処理を実施し、八丈町における災害廃棄物の円滑かつ適切な処理と早期の復旧・復興に向けた支援を開始した。

3　生物多様性の保全等に係る支援等に関する事業（17 事業）

東京都による保全地域の指定加速化に向けて、緑地等が提供する効果の見える化に係る調査研究等の業務を実施した。

また、生物多様性に係る情報を集約するポータルサイトとして東京都生物多様性推進センターのホームページの構築・運営や、多様な自然を知る参加型プログラム「Tokyo Nature Class」の運営など、生物多様性の保全に資する事業を新たに開始した。

4　大気、水質等環境の改善に係る支援等に関する事業（4 事業）

快適な大気環境「Clear Sky」の実現に向けた都民・事業者の自主的な取組を促進する普及啓発を実施するとともに、光化学スモッグの原因のひとつである VOC の削減に資する設備の導入を支援した。

また、水環境の改善に向けて、PFOS を含有しない泡消火薬剤への交換を促す助成事業を拡充して実施した。

5　環境に係る調査研究・技術開発等に関する事業（7 事業）

脱炭素化に向けた中小規模事業所対策の調査研究を新たに開始したほか、高濃度光化学オキシダントの低減対策に関する研究を拡充して実施した。

また、気候変動適応を促進するため、東京 2025 世界陸上競技選手権大会のマラソン競技において、遮熱テントを設置するなど、沿道観客向けの暑さ対策を実施した。

６　環境に係る広報、普及啓発及び支援等に関する事業（5 事業）

グローバルサウスと東京の脱炭素化を後押しするため、東京の企業が持つ優れた GX 関連の技術やビジネスモデルを海外展開する事業者を支援する事業を新たに開始した。

また、「TOKYO-ecosteps」の認知拡大に繋がるキャンペーンを展開するとともに、都民の環境配慮行動を後押しするため、都内の区市町村や団体等と連携し、都内環境イベントや環境学習施設を掲載することで情報の充実を図った。

【事業体系図】

区分	事業	細目
公益目的事業	1 地球温暖化防止活動の支援等に関する事業	(1) 都民のゼロカーボンアクション推進事業
		(2) 事業者の脱炭素化促進事業
		(3) ゼロエミッションモビリティ推進事業
		(4) 水素エネルギー普及拡大事業
	2 資源の循環利用及び廃棄物の適正処理の支援等に関する事業	(5) サーキュラーエコノミー推進事業
		(6) 資源循環等に係る海外諸都市への技術支援等
		(7) 中防内側諸事業
		(8) 不燃ごみ処理センター運転管理事業
		(9) 管路収集輸送施設運転管理等事業
		(10) 環境関連施設の見学事業
		(11) 産業廃棄物適正処理講習会事業
		(12) TOKYO 海ごみゼロアクションに係る普及啓発
		(13) 廃棄物処理施設等技術支援事業
		(14) 産業廃棄物処理業者優良性基準適合認定制度事業
		(15) 微量ＰＣＢ廃棄物処理支援事業
		(16) 医療廃棄物適正処理推進事業
		(17) 中防外側諸事業
		(18) 浄化槽法定検査事業
		(19) 河川環境保全事業
		(20) 清掃工場計器保全事業
		(21) 施設搬入不適物調査事業
	3 生物多様性の保全等に係る支援等に関する事業	(22) 自然環境の保全等事業
		(23) 生物多様性保全連携推進事業
	4 大気、水質等環境の改善に係る支援等に関する事業	(24) 大気・水質等環境改善事業
	5 環境に係る調査研究・技術開発等に関する事業	(25) 環境調査研究・技術支援事業
		(26) 外部資金導入研究事業
		(27) 自主研究事業
		(28) 気候変動適応促進事業
	6 環境に係る広報、普及啓発及び支援等に関する事業	(29) 区市町村との連携による環境政策加速化事業
		(30) 環境学習事業
		(31) ＴＯＫＹＯ－ｅｃｏｓｔｅｐｓ
		(32) 液化石油ガス保安に関する普及啓発事業
		(33) グローバルサウスのＧＸ促進プロジェクト
収益	7 公益目的事業の推進に資する事業	(34) 社有地の利活用事業
法人	管理運営部門	

Ⅱ　各事業別結果報告

１　地球温暖化防止活動の支援等に関する事業

（１）都民のゼロカーボンアクション推進事業

①　家庭へのＨＴＴアクション促進事業（東京都補助事業）

家庭に対してＨＴＴ（電力を㊒へらす、㊓つくる、㊓ためる）の取組の理解促進を図るため、動画の作成やイベント出展など幅広い機会を捉えてＰＲし、行動の変容及びその定着を図った。

②　太陽エネルギー普及促進事業（東京都補助事業）

都内における太陽エネルギー利用機器の導入拡大を目的として、セミナーやイベントの開催等を行うとともに、太陽光発電等に関する多様な相談に応じ、各建物がどの程度太陽光発電や太陽熱利用システムに適しているかが一目で分かるＷｅｂマップ「東京ソーラー屋根台帳」の運営を行った。

年間実績　セミナー開催　１回

イベント出展　６回

③　既存住宅断熱改修普及啓発事業（東京都補助事業）

既存住宅の断熱改修の推進を図るため、東京の多様な住居特性を踏まえ、健康や経済性等のメリットを住まい手に合わせた切り口で発信するキャンペーンを実施した。

年間実績　セミナー開催　５回

④　建築物環境報告書制度等に係る総合相談窓口の設置・運営業務（委託元　東京都）

建築物環境報告書制度や家庭向けの省エネ・再エネ支援制度等について、都民・事業者の理解促進と安定的な制度運用に繋げるため、当制度についての相談を受け付ける電話相談窓口の運営を行った。

年間実績　相談件数（電話）　８，０８５件

⑤　建築物環境報告書制度に係る普及啓発事業（東京都補助事業）

建築物環境報告書制度に係る都民・事業者の理解促進と建築物の脱炭素化に向けた意識醸成を図るため、様々なチャネルを活用し、多面的で効果的な広報活動を展開した。

⑥　太陽光発電設備アドバイザリー支援事業（委託元　東京都）

都民・事業者に対し、セミナーの開催、講師派遣等、太陽光発電設備の導入検討、設置、管理運用の各段階を網羅した総合アドバイザリー支援を展開した。

また、太陽光発電設備の設置を妨げる都市特有の諸課題の解消に資する優れた機能性を有する太陽光発電設備を認定した。

年間実績　ＰＶ専門講師派遣　１１回

専門相談窓口の設置及び運営（相談件数）　９７６件

ＰＶセミナーの開催　１４回

優れた機能性を有する太陽光発電システム認定件数　４１８件

⑦　中小規模地域家電店と連携した地球温暖化対策（委託元　東京都）

都と連携している団体とともに、省エネルギーに関するノウハウを持ち、積極的に省エネ情報を提供する店舗に対して研修を実施し、東京省エネマイスター店の登録・公表を行った。

年間実績　省エネマイスター研修　１回

⑧　地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業（環境省補助事業）

省エネセミナーの開催やイベント出展等を通じて、地球温暖化の現状や具体的な省エネ事例の紹介、都民一人ひとりの省エネ活動を促進した。

年間実績　脱炭素経営セミナー開催　１回

イベント出展等　６件

講師派遣　１１件

⑨　東京ゼロエミ住宅普及促進事業（東京都補助事業）

家庭におけるエネルギー消費量の低減を推進するため、都内において東京ゼロエミ住宅を新築する者に対して、経費の一部を助成した。

（事業期間：令和元～１２年度「助成金の交付は令和１４年度まで」）※旧事業含む

年間実績　交付決定件数　戸建住宅　６，９３８件

集合住宅　１，６５７件

⑩　住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業（東京都補助事業）

住宅所有者の太陽光発電システム設置に係る初期費用ゼロの事業の促進と、設置後のサービス利用料の低減を目的として、初期費用ゼロサービスを実施する提供事業者に対し、経費の一部を助成した。

（事業期間：令和４～１２年度「助成金の交付は令和１４年度まで」）

年間実績　交付決定件数　太陽光発電システム　７９６件

蓄電池システム　１，５９７件

⑪　災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業（東京都補助事業）

ア　既存住宅における省エネ改修促進事業

既存住宅の断熱性能を向上するため、窓、ドア及び壁、屋根、天井、床等の断熱改修に対し、経費の一部を助成した。

また、令和７年度から、高断熱窓・ドアの助成金の単価制導入及び管理組合による全体改修、断熱防犯窓の設置について助成単価を割増して助成した。

（事業期間：令和４～９年度「助成金の交付は令和１１年度まで」）

年間実績　交付決定件数	高断熱窓	１３，６７７件
	高断熱ドア	２，９４９件
	断熱材	２８７件
	高断熱浴槽	４，４７０件
	リフォーム瑕疵保険	２４件

イ　家庭における太陽光発電導入促進事業

既存住宅及び新築住宅における太陽光発電設備の導入に対し、経費の一部を助成した。

また、太陽光発電設備を導入済みの既存住宅において、パワーコンディショナの更新に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和５～９年度「助成金の交付は令和１１年度まで」）

年間実績　交付決定件数	太陽光発電システム	１９，５６３件
	架台設置	１，２６１件
	防水工事	６７９件
	機能性ＰＶ	８，０２０件
	パワーコンディショナ更新	３８０件

ウ　家庭における蓄電池導入促進事業

家庭における太陽光発電による電気の自家消費の増大及び非常時のエネルギー自立性の向上を目的として、蓄電池システムの設置に係る経費の一部を助成した。

また、デマンドレスポンス活用による供給力・調整力として電力系統へ貢献する役割を実装するため、アグリゲーションビジネス実装事業の登録アグリゲーターによる遠隔制御型デマンドレスポンス実証への同意を行う場合に限り、上乗せの助成を行った。

（事業期間：令和４～９年度「助成金の交付は令和１１年度まで」）

年間実績　交付決定件数	蓄電池システム	２９，７２９件
	ＤＲ実証参加	４，１５７件
	既存蓄電池の容量増設	２件

エ　熱と電気の有効利用促進事業

熱を無駄なく有効に利用していくため、再生可能エネルギー熱利用機器の設置に係る経費の一部を助成するとともに、住宅への省エネ設備としてエコキュート等の導入に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和４～９年度「助成金の交付は令和１１年度まで」）

年間実績　交付決定件数　太陽熱システム　　２８件

エコキュート等　４，１０６件

オ　戸建住宅におけるＶ２Ｈ普及促進事業

都内の戸建住宅に対して、太陽光発電による電気の有効利用と家庭における非常時のエネルギー自立性の向上を目的に、Ｖ２Ｈの設置に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和４～９年度「助成金の交付は令和１０年度まで」）

年間実績　交付決定件数　補助率１／２　　３９件

補助率１０／１０　５９２件

カ　分譲マンション省エネ型給湯機器導入促進事業

都内の分譲マンションに対して、高効率給湯器の導入を促進することを目的に、エコジョーズ及びエコフィールの設置に係る経費の一部を助成する事業を実施した。

（事業期間：令和７～９年度「助成金の交付は令和１１年度まで」）

キ　省エネ点検・改修キャンペーン事業

既存住宅の高断熱窓等への改修や高効率給湯器への交換を促進するため、省エネ点検員の派遣による省エネ性能の現状把握と最適な省エネ改修の提案、改修効果の理解促進、点検後のアフターフォロー、改修事業者情報の紹介といった伴走型の支援を実施した。

（事業期間：令和７～９年度）

年間実績　訪問・省エネ点検アドバイザー（点検実施数）　８３７件

⑫　東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業（東京都補助事業）

既存マンションにおいて、省エネ改修や再エネ導入の促進を図るために、補助活用後の概算費用と一定の効果がわかる「検討計画書」を作成した管理組合等に対し、作成に要する費用を助成した。

（事業期間：令和５～７年度「助成金の交付は令和８年度まで」）

年間実績　交付決定件数　１２件

⑬　賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進事業（東京都補助事業）

賃貸集合住宅の省エネ性能の診断、断熱改修、再エネ導入に対し、経費の一部を助成した。

（事業期間：令和７～９年度「助成金の交付は令和１１年度まで」）

年間実績　交付決定件数　省エネ診断等　８件

断熱改修　２件

専門相談窓口の設置及び運営（相談件数）　１，０１５件

⑭　家庭のゼロエミッション行動推進事業（東京都補助事業）

省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫・給湯器・照明器具を購入又は買替をした都民に対して、購入支援として「東京ゼロエミポイント」を付与し、省エネ家電への買替等の促進を図った。

（事業期間：令和元～８年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

年間実績　交付決定件数　ポイント原資　１件

事務費　１件

⑮　家庭の節電マネジメント（デマンドレスポンス）推進事業（東京都補助事業）

（事業期間：令和４～６年度「助成金の交付は令和７年度まで」）

- 令和６年度をもって申請受付終了
- 令和７年度は、交付決定者に助成金の交付を行った。

⑯　家庭の環境アクション推進事業（東京都補助事業）

家庭等の需要家と直接の接点を持つエネルギー小売事業者を介した「省エネ・再エネ」の行動変容に繋がるビジネスモデルの実証に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和７～８年度「助成金の交付は令和８年度まで」）

年間実績　交付決定件数　３件

⑰　自家消費プラン（東京都補助事業）

- 令和４年度をもって助成金の交付終了
- 令和７年度は電力使用量等のデータの収集業務を行った。

（２）事業者の脱炭素化促進事業

①　中小規模事業所への省エネ推進事業（委託元　東京都）

ア　導入推奨機器指定制度

導入推奨機器の指定基準を満たす機器の製造事業者等から提出される申請書類の確認、指定基準の見直し等を行った。

イ　省エネ・再エネワンストップ相談窓口

中小規模事業所における省エネルギー対策の推進について、節電・省エネ、再エネ等に関する中小企業者等からの問い合わせに対応する相談窓口を設置した。

年間実績　相談件数　１，１１８件

ウ　省エネルギー診断

省エネルギー対策について関心のある事業者に対し、個別に事業所に出向いて現場の設備やエネルギーの使用状況を直接調査・診断し、事業所の特性に応じた省エネルギー対策を提案するとともに、新たな投資を抑えた省エネルギー対策として、省エネ診断員の現地訪問による運用改善技術支援及び省エネ診断報告書説明業務を実施した。

また、省エネルギー対策実施後の想定効果をシミュレーションできる「省エネ診断ナビ」を円滑に運用するとともに、利用者の利便性向上につながるシステム改修を実施した。

年間実績　省エネルギー診断　　５４１件
　　運用改善技術支援　　９４件
　　診断報告書説明業務　１００件

エ　地球温暖化対策ビジネス事業者の登録・紹介

地球温暖化対策に係る知見・技術をもつ事業者を「東京都地球温暖化対策ビジネス事業者」として登録し、温暖化対策に取り組む事業者に対してホームページや窓口、講習会等の機会を活用し情報提供を行った。

また、地球温暖化対策ビジネス事業者の専門的強みを活かした脱炭素化に向けた省エネコンサルティング事業の運営を行った。

年間実績　省エネコンサルティング　１７８件
　　運用改善技術支援　　１０件

オ　中小規模事業所対策推進研修会等の開催

中小規模事業所の設置者等を対象とした中小規模事業所対策推進研修会及び出張相談会の管理・運営を通じて、区市町村及び業界団体が実施する省エネルギー対策の普及に向けた取組を支援した。

年間実績　中小規模事業所対策推進研修会　２７件
　　出張相談会　　１４件

カ　業種別省エネルギー対策推進研修会の開催

中小規模事業所の設置者等が加盟する業界団体と連携し、省エネルギー対策に関する実態調査を通じて、業種特有の課題と対策を捉えた業種別省エネルギー対策テキストを作成し、研修会を実施することにより、当該業種の省エネルギー対策を支援した。

年間実績　業種別省エネルギー対策推進研修会　１回

② 中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業（東京都補助事業）

- 令和５年度をもって助成金の交付終了
- 令和７年度は、地球温暖化対策報告書の提出管理及び取得財産等処分等を受け付けた。

③ ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業（東京都補助事業）

中小企業等の更なる省エネルギー化を推進するため、省エネ設備の導入と運用改善の実践を支援した。

（事業期間：令和５～８年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

年間実績　交付決定件数　１，６３４件

④ 中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業（東京都補助事業）

中小企業等の更なる脱炭素化の促進を目的に、中小規模事業所のゼロエミッションビル化に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和６～７年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

年間実績　交付決定件数　１件

⑤ 中小規模事業所向け廃熱等有効利用設備導入支援事業（東京都補助事業）

工場等から発生する廃熱や活用されていない再生可能エネルギー熱等を抽出するために必要な設備の新規導入及び更新に対して経費の一部を助成する事業を実施した。

（事業期間：令和６～７年度「助成金の交付は令和８年度まで」）

⑥ 環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業（東京都補助事業）

（事業期間：令和４～６年度「助成金の交付は令和７年度まで」）

- 令和６年度をもって申請受付終了
- 令和７年度は、助成事業完了届の受付及び、助成金の交付を行った。

⑦ 中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業（東京都補助事業）

（事業期間：令和５～８年度「助成金の交付は令和８年度まで」）

- 令和６年度をもってモデル事業者の募集を終了した。
- 令和７年度は、中小企業等における脱炭素化の取組を加速させるため、排出量取引事例の創出に向けた取組等を支援した。

⑧　ＢＩＭを活用した省エネ建築設計・実装支援事業（東京都補助事業）

２０３０年の先を見据え、新築建築物の環境性能向上を更に促進するため、三次元設計モデルを活用した省エネ設計手法の普及に向けたＢＩＭ操作講習会及びＢＩＭ省エネ設計支援を実施した。

（事業期間：令和７～９年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

年間実績　講習会Ａ（ＺＥＢ・ＺＥＨ設計手法習得講習会）　開催回数　５回

講習会Ｂ（省エネ建築設計・実装支援事業）　開催回数　５回

⑨　建築物環境報告書制度推進事業（東京都補助事業）

建築物環境報告書制度の運用に資する取組に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和４～９年度「助成金の交付は令和１０年度まで」※）

※特定供給事業者再エネ設備支援は令和５～９年度「助成金の交付は令和１１年度まで」

年間実績　交付決定件数　環境性能向上支援事業　１件

設計・施工技術向上支援事業　４件

特定供給事業者再エネ設備支援事業　３件

⑩　使用済住宅用太陽光パネルリサイクル促進事業（東京都補助事業）

都内の住宅から排出される使用済住宅用太陽光パネルのリサイクルを促進するため、リサイクルに係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和５～９年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

年間実績　交付決定件数　２０件

⑪　集合住宅における再エネ電気導入促進事業（東京都補助事業）

集合住宅における再生可能エネルギーの利用率を高めることを目的として、集合住宅において再エネ電気を高圧一括受電にて提供する事業者として登録した者に対し、受変電設備及び電力量計の設置費用に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和６～９年度「助成金の交付は令和１１年度まで」）

年間実績　専門相談窓口の設置及び運営（相談件数）　３１件

事業者への普及活動（周知）　２７件

事業者への普及活動（面談）　３件

⑫　地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業（東京都補助事業）

再生可能エネルギーの普及拡大、有効利用やレジリエンス向上を図るため、民間事業者が都内又は都外（都内を管轄する一般送配電供給事業者の供給区域内）に導入する地産地消型再エネ発電等設備、都内に設置される地域活性化につながる再エネ設備及び単独で設置される蓄電池に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和６～８年度「助成金の交付は令和１０年度まで」）

年間実績　交付決定件数　２８１件

⑬　区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業（東京都補助事業）

再生可能エネルギーの普及拡大やレジリエンス向上を図るため、区市町村が都内又は都外に導入する再エネ発電等設備及び蓄電池の設置等に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和６～８年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

年間実績　交付決定件数　太陽光発電　１９件

⑭　島しょ地域における再エネ導入促進事業（東京都補助事業）

輸送費等の導入コストが本土と比べ割高な島しょ地域での再生可能エネルギー設備の設置に対して、発電量に応じて支援する事業を実施した。

（事業期間：令和７～１１年度「助成金の交付は令和１６年度まで」）

⑮　島しょ地域における太陽光発電設備等助成事業（東京都補助事業）

都有施設の再エネ電力１００％化に向け、島しょ地域に位置する町村公共施設、事業所、住宅等への太陽光発電設備及び蓄電池の設置を推進するため、当該設備の設置に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和４～８年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

年間実績　交付決定件数　太陽光・蓄電池　３０件

蓄電池のみ　　１件

⑯　再エネ電源都外調達事業（都外ＰＰＡ）（東京都補助事業）

都外に設置する再エネ発電設備（高圧又は特別高圧）からの電力調達に取り組む都内の電力需要家に対し、当該発電設備及びそれに併設する蓄電池の設置に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和６～８年度「助成金の交付は令和１２年度まで」）

年間実績　交付決定件数　２１件

⑰　系統用の大規模蓄電池導入促進事業（東京都補助事業）

電力の需給バランス調整を行う事業者に対して、東京電力管内の電力系統に直接接続する大規模蓄電池の導入に必要な経費の一部を助成した。

（事業期間：令和４～１０年度「助成金の交付は令和１８年度まで」）

年間実績　交付決定件数　１５件

⑱　小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業（東京都補助事業）

ＦＩＴに頼らない再生可能エネルギー電源の新規開発の促進を目的とし、家庭等への再エネ供給の拡大に向けて、小売電気事業者における再エネ発電設備の開発に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和５～１２年度「助成金の交付は令和１３年度まで」）

年間実績　交付決定件数　１４件

⑲　コージェネレーションシステム導入支援事業（東京都補助事業）

再生可能エネルギーの導入拡大に伴う出力変動補完と災害時のレジリエンス強化を進め、２０３０年カーボンハーフの実現を目指すことを目的としてコージェネレーションシステム（ＣＧＳ）の導入に必要な経費の一部を助成した。

（事業期間：令和７～１０年度「助成金の交付は令和１５年度まで」）

年間実績　交付決定件数　５件

⑳　地域熱供給事業における脱炭素対策先導事業（東京都補助事業）

熱の脱炭素化に率先的に取り組む熱供給事業者に対し、熱源機器の新設・更新等に必要な経費の一部を助成した。

（事業期間：令和５～８年度「助成金の交付は令和１１年度まで」）

年間実績　交付決定件数　３件

㉑　需給最適化に向けたエネルギーマネジメント推進事業（東京都補助事業）

東京電力管内の事業所でエネルギーマネジメント又はアグリゲーションビジネス等の需給最適化に資する取組を行う事業者に対し、設備の導入等に係る経費の一部を助成するとともに、事業者の取組を促すための普及啓発を行った。

（事業期間：令和７～９年度「助成金の交付は令和１１年度まで」）

年間実績　交付決定件数　２４件

㉒　アグリゲーションビジネス実装事業（東京都補助事業）

家庭の蓄電池等の遠隔制御によりエネルギーの需給をコントロールするビジネスの確立に向け、事業者のシステム構築等を支援する事業を実施した。

（事業期間：令和６～９年度「助成金の交付は令和１０年度まで」）

㉓　新エネルギー推進に係る技術開発支援事業（東京都補助事業）

２０３０年のカーボンハーフ及び２０５０年のゼロエミッション東京の実現に寄与するため、大企業を代表とするコンソーシアム等が実施する新エネルギーの開発から、当該エネルギーの利活用・普及に資する製品・サービスに係る調査研究・技術開発・実証・実装化までの各段階の取組を支援した。

（事業期間：令和４～１０年度「助成金の交付は令和１５年度まで」）

年間実績　交付決定件数　１件

㉔　Ａｉｒソーラー社会実装推進事業（東京都補助事業）

Ａｉｒソーラーの早期実用化に向けて先行して実証事業を実施する開発事業者に対して実証事業に要する経費の一部を助成した。

（事業期間：令和６～８年度「助成金の交付は令和８年度まで」）

年間実績　交付決定件数　２件

㉕　Ａｉｒソーラー設置事業者支援事業（東京都補助事業）

Ａｉｒソーラー実装の黎明期において、これを都内に設置する者に対し助成し、Ａｉｒソーラーの設置事例の蓄積を図った。

（事業期間：令和７～８年度「助成金の交付は令和８年度まで」）

㉖　次世代再生可能エネルギー技術社会実装推進事業（東京都補助事業）

次世代再生可能エネルギー技術の早期実用化に向けて、開発事業者が都内の屋外施設等の実際の設置環境下において行う実証事業に要する経費の一部を助成した。

（事業期間：令和６～９年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

年間実績　交付決定件数　２件

㉗　企業の脱炭素経営に向けた計画策定支援事業（東京都補助事業）

各企業が脱炭素化に向け、CO_2排出量削減の取組を進めていくため、自社におけるCO_2排出量の見える化を支援した。

また、ＳＢＴ認定取得に向けたコンサルティング費用等の経費及び申請費用の一部を助成した。

（事業期間：令和７～８年度「助成金の交付は令和８年度まで」※）

※ＳＢＴ認定取得支援は令和７～８年度「助成金の交付は令和９年度まで」

年間実績　見える化への取組支援（支援企業数）　１５５件

交付決定件数　ＳＢＴ認定取得支援　　４０件

㉘　脱炭素燃料活用における事業化促進支援事業（東京都補助事業）

バイオ燃料の利用拡大を図り、商用化・実装化の裾野を広げていくことを目的に、バイオ燃料の新たな活用分野である船舶・列車等への補助、さらには国際的なスポーツイベントでの活用等の取組に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和５～９年度「助成金の交付は令和１１年度まで」）

年間実績　交付決定件数　スポーツイベント以外の事業　３件

スポーツイベント　　１件

㉙　企業のＳｃｏｐｅ３対応に向けた航空貨物輸送でのＳＡＦ活用促進事業（東京都補助事業）

サプライチェーン（Ｓｃｏｐｅ３）までを含めたCO_2排出量の削減の推進に向けて、航空貨物でＳＡＦを活用することにより脱炭素化に取り組む都内企業を支援した。

（事業期間：令和６～７年度「助成金の交付は令和８年度まで」）

年間実績　交付決定件数　９件

㉚　国産ＳＡＦ利用促進事業（東京都補助事業）

国産ＳＡＦの供給及び利用の拡大を図り、羽田空港へ良質なＳＡＦを安定的に供給することで空港の国際競争力を強化するため、国産ＳＡＦを製造し羽田空港にて航空会社へ供給する都内企業に対して、海外産ＳＡＦに対し競争力のある価格で国産ＳＡＦを供給できるよう支援した。

（事業期間：令和７～１０年度「助成金の交付は令和１１年度まで」）

年間実績　交付決定件数　１件

㉛　カーボンクレジット活用促進事業（東京都補助事業）

自社のCO_2削減の取組に加えて、カーボンクレジットを活用したCO_2排出量のオフセットの取組を促進するため、カーボンクレジットの普及と取引活性化に向けて、カーボンクレジットを活用したプロモーション等の取組に必要な経費の一部を助成した。

（事業期間：令和７～８年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

年間実績　交付決定件数　２件

㉜　グリーン製品市場の創出に向けたサプライチェーンにおける脱炭素化支援事業（東京都補助事業）

製品単位での温室効果ガス排出量を可視化するカーボンフットプリント算定を活用し、従来品よりもCO_2排出量が少ないグリーン製品の開発・生産を支援する事業を実施した。

（事業期間：令和７～９年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

㉝　ゼロエミッション地区創出プロジェクト（東京都補助事業）

都独自の「ゼロエミッション地区」の創出に向け、都が認定した「面」的な先駆的脱炭素化対策に取り組む区市町村に対し、実装に向けて支援する事業を実施した。

（事業期間：令和７～１２年度「助成金の交付は令和１２年度まで」）

㉞　再エネ由来電力普及促進モデル事業

都内における再生可能エネルギー由来による電力利用割合の向上を図ることを目的に、小売電気事業者として太陽光発電とバイオマス発電を由来とした電力を組み合わせ、公社施設及び都内公共施設に供給するモデル事業を実施した。

㉟　省エネ型ノンフロン機器普及促進事業（東京都補助事業）

都内の温室効果ガス排出量の約１割を占めるフロンの排出量を削減し、脱炭素化を更に推し進めるため、冷媒にフロンを使用しない省エネ型ノンフロン機器の導入に要する費用の一部を助成した。

（事業期間：令和４～８年度「助成金の交付は令和１１年度まで」）

年間実績　交付決定件数　１７６件

㊱　フロン漏えい防止のための遠隔監視技術活用促進事業（東京都補助事業）

業務用空調機器からのフロン漏えいを早期に検知・診断することのできる遠隔監視技術を導入する事業者に対し、導入等に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和７～９年度「助成金の交付は令和１０年度まで」）

年間実績　交付決定件数　２件

（３）ゼロエミッションモビリティ推進事業

①　ＺＥＶ導入促進事業（東京都補助事業）

ＺＥＶ（ゼロエミッションビークル）の普及促進を図り、自動車から排出されるCO_2を削減するため、電気自動車（ＥＶ）・プラグインハイブリッド自動車（ＰＨＥＶ）・燃料電池自動車（ＦＣＶ）等を導入する者に対して、その経費の一部を助成した。

（事業期間：平成２８～令和１２年度「助成金の交付は令和１３年度まで」※）

※ＦＣＶは平成２７～令和１２年度「助成金の交付は令和１３年度まで」、
電動バイクは平成３０～令和１２年度「助成金の交付は令和１３年度まで」、
ＥＶバス・トラックは令和５～１７年度「助成金の交付は令和１８年度まで」、
ＦＣバス、ＦＣタクシー、シェアリング・レンタル用車両ＺＥＶ、島しょＺＥＶ中古車は令和３～１２年度「助成金の交付は令和１２年度まで」、
ＦＣトラック、ＺＥＶごみ収集車は令和６～１２年度「助成金の交付は令和１２年度まで」

年間実績　交付決定件数

ＦＣＶ	６８件
ＥＶ／ＰＨＥＶ	１２，７６９件
外部給電機器（ＦＣＶ）	３件
外部給電機器（ＥＶ）	６件
電動バイク	５０７件
ＥＶバス・トラック	９６件
ＦＣバス	７件
ＦＣタクシー（導入費）	９件
ＦＣタクシー（燃料費）	４件
ＦＣトラック（導入費）	２９件
ＦＣトラック（燃料費）	４１件
シェアリング・レンタル用車両ＺＥＶ	１４９件
ＺＥＶごみ収集車	１件
島しょＺＥＶ中古車	２５件

② 空港等におけるＦＣモビリティ早期実装化支援事業（東京都補助事業）

水素利活用の取組支援として、商用化が見込まれる燃料電池トーイングトラクターの導入に取り組む事業者（リース事業者含む）に対して支援する事業を実施した。

③ 次世代タクシーの導入促進事業（東京都補助事業）

CO_2の削減に寄与するタクシー車両（ＥＶ・ＰＨＥＶ）に加え、環境性能が高く、誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン（ＵＤ）のタクシー車両の導入促進を図るために、これらを購入する一般乗用旅客自動車運送事業者等に対し、当該車両の購入に要する経費の一部を助成した。

（事業期間：平成２８～令和８年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

年間実績　交付決定件数　次世代タクシー（ＥＶ・ＰＨＥＶ）　２７台

次世代ＵＤタクシー　１，９５３台

④ 低公害・低燃費車の普及促進事業（東京都補助事業）

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例の低公害・低燃費車の普及促進を図るため低公害・低燃費車を導入する者に対し、当該車両の購入に要する経費の一部を助成した。

（事業期間：令和４～８年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

年間実績　交付決定件数　優良ハイブリッドバス　５３台

優良ハイブリッドトラック　６５台

⑤ 運輸・物流分野における脱炭素化支援事業（東京都補助事業）

国内CO_2排出量のうち、自家用車等と比較するとCO_2削減率の低い運輸・物流分野の脱炭素化促進のため、製品等の輸配送に係る荷主及び運輸事業者に対して支援した。

（事業期間：令和６～９年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

年間実績　交付決定件数　荷主支援　２３件

貨物自動車運送事業者支援（認証取得支援）　５件

⑥ 充電設備普及促進事業（東京都補助事業）

電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の普及拡大に向けて、その利用環境を整えることを目的に、充電設備の設置者に対し、その経費の一部を助成した。

（事業期間：令和４～９年度「助成金の交付は令和１０年度まで」※）

※居住者用は平成３０～令和１２年度「助成金の交付は令和１２年度まで」

年間実績　交付決定件数　充電設備　１，６４７件

太陽光発電　３件

⑦　ＥＶバイク充電環境促進事業（東京都補助事業）

ＥＶバイクの普及促進を目的にＥＶバイクの導入に必要なバッテリーの専用充電器の購入費、又はバッテリーシェアリングサービス基本料に対して経費の一部を助成した。

（事業期間：令和７～１２年度「助成金の交付は令和１２年度まで」）

年間実績　交付決定件数　専用充電器　１５９件

バッテリーシェアリングサービス　６８件

⑧　訪問介護事業所におけるＥＶ車・ＥＶバイク導入支援事業（東京都補助事業）

ＺＥＶの普及促進を目的に、訪問介護の移動に使われる電気自動車やＥＶバイク等の購入費の補助を実施した。

（事業期間：令和７～８年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

年間実績　交付決定件数　３件

（４）水素エネルギー普及拡大事業

①　水素エネルギー普及啓発事業

脱炭素社会の実現に向け、グリーン水素の製造装置や水素関連技術を持つ企業と連携した企画展示を通じて、都民・事業者に対し、あらゆる分野で利用が広まっている水素エネルギーの意義や社会実装の現在地点を発信し、更なる理解の涵養を図った。

また、水素ステーションの導入を検討する中小事業者等に対し、講習会等通じて、運営に必要な知識や技術等を提供した。

そのほか、来館者の体験価値の向上を図るため、プロジェクションマッピングや多言語対応などの展示改修を実施した。

年間実績　館内イベントの開催　６回

館外イベントへの出展等　３回

中小ガソリンスタンド等事業者向け講習会　２回

②　デマンドレスポンス活用を見据えた家庭用燃料電池普及促進事業（東京都補助事業）

家庭におけるエネルギー消費量の削減と非常時の自立性の向上を推進するため、家庭用燃料電池（エネファーム）を設置した住宅に対しその経費の一部を助成した。

また、デマンドレスポンス活用による供給力・調整力として電力系統へ貢献する役割を実装するため、アグリゲーションビジネス実装事業の登録アグリゲーターによる遠隔制御型デマンドレスポンス実証への同意を行う場合に限り、上乗せの助成を行った。

（事業期間：令和６～１１年度「助成金の交付は令和１３年度まで」）

年間実績　交付決定件数　３，４４４件

③　水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業（業務・産業部門）

（東京都補助事業）

ゼロエミッション東京の実現を目指し、水素エネルギーの普及拡大に向け、省エネ、低炭素化、レジリエンスの向上に資する業務・産業用燃料電池の導入を支援する事業を実施した。

（事業期間：令和３～７年度「助成金の交付は令和７年度まで」）

④　再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業（東京都補助事業）

脱炭素社会を支えるエネルギーの柱のひとつとして期待される再生可能エネルギー由来水素の普及を後押しするとともに、事業所等におけるレジリエンスを高めることを目的として、再生可能エネルギー由来水素活用設備又は純水素型燃料電池の導入に向けた取組を支援する事業を実施した。

（事業期間：令和３～７年度「助成金の交付は令和７年度まで」）

⑤　グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業（東京都補助事業）

都内でのグリーン水素の製造・利用を促進するため、水素製造設備を取り扱うメーカー等からグリーン水素の製造から利用までの機器構成等のモデルプランの提案を受け、これを都内の事業所等に設置する事業者に対し、設置経費等を助成した。

（事業期間：令和５～９年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

年間実績　交付決定件数　１件

⑥　水素ステーション設備等導入促進事業（東京都補助事業）

水素エネルギーの利用拡大を図ることを目的として、水素ステーションを設置する者に対して整備等に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和３～９年度「助成金の交付は令和１０年度まで」）

年間実績　交付決定件数　整備費　　５件
　　活動費　２０件
　　燃料費　　６件

⑦　水素ステーションとカーシェア等のパッケージ支援事業（東京都補助事業）

水素ステーションの整備拡大と新たな事業モデル構築を図るため、よりコストの低い３５ＭＰａの水素ステーション事業とカーシェア等を併せて実施する事業者に対し、導入に向けて支援する事業を実施した。

（事業期間：令和６～８年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

⑧　グリーン水素の社会実装化に向けた設備等導入促進事業（東京都補助事業）

脱炭素社会を支えるエネルギーの柱として期待されるグリーン水素の社会実装化を後押しするため、グリーン水素の製造、運搬・貯蔵、利用に用いる各設備の導入を支援する事業を実施した。

（事業期間：令和７～１１年度「助成金の交付は令和１１年度まで」）

２　資源の循環利用及び廃棄物の適正処理の支援等に関する事業

（１）サーキュラーエコノミー推進事業

①　サーキュラーエコノミーの推進に係る情報発信・相談マッチング事業

（委託元　東京都）

サーキュラーエコノミーの実現に向けて、都民・事業者等から資源の循環利用に関する相談をワンストップで受け付けるとともに、先進的な資源の循環利用の取組など、都民・事業者等が主体的に取り組むための具体的な方策等の情報発信やシンポジウムを実施した。

また、事業者や自治体等多様な主体との連携や支援を目的とした「サーキュラーエコノミーサロン」を開催した。

年間実績　個別相談・マッチング　９１件

②　サーキュラー・エコノミーの実現に向けた社会実装化事業（東京都補助事業）

都内自治体や事業者等多様な主体と連携し、地域密着型サーキュラービジネスの創出に向けた助成を実施した。

（事業期間：令和７年度「助成金の交付は令和７年度まで」）

年間実績　交付決定件数　６件

③　小売ロス削減総合対策（東京都補助事業）

都内食品小売業を対象として、食品ロスの発生抑制に寄与する機器類の導入や余剰食品のフードバンクへの寄贈経費の助成など、メニュー選択式の総合対策を展開した。

（事業期間：令和６～７年度「助成金の交付は令和８年度まで」）

年間実績　交付決定件数　５７件

④　プラ製容器包装等・再資源化支援事業（東京都補助事業）

都内の家庭から排出される廃プラスチックの焼却量を削減し、プラスチックの持続可能な利用の促進を図るため、区市町村が実施する全てのプラスチック製容器包装の分別収集及びプラスチック使用製品の分別収集について、その経費の一部を助成した。

（事業期間：令和２～８年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

年間実績　交付決定件数　２５件

⑤　３Ｒアドバイザーによる事業系廃棄物の３Ｒ推進（委託元　東京都）

都内大規模オフィスビル等から排出される廃プラスチックの焼却量を削減し、廃プラスチックをはじめとする事業系廃棄物の３Ｒの促進を図ることを目的に、区市町村と連携し、廃棄物に関する知見を有する３Ｒアドバイザーによる的確な助言を実施した。

また、オンライン相談の実施や自己診断ツールの作成など、ＩＣＴを活用したアドバイスにより事業者の行動変容を支援した。

年間実績　３Ｒアドバイザー業務（事業所訪問）　８６件
３Ｒアドバイザー業務（オンライン相談）　７件
アフターフォロー業務　８４件
３Ｒの普及促進（講習会）　１６件

⑥　資源循環・廃棄物処理のＤＸ推進事業（東京都補助事業）

産業廃棄物処理業者が行うＤＸを活用したサーキュラーエコノミーに資する事業構築に対する取組を支援した。

（事業期間：令和６～７年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

年間実績　交付決定件数　４件

⑦　サーキュラー・エコノミーへの移行推進（東京都補助事業）

サーキュラーエコノミーへの早期移行を目的として、革新的な技術・サービスの普及・定着に取り組む事業者への支援を実施した。

（事業期間：令和６～８年度「助成金の交付は令和１１年度まで」）

年間実績　交付決定件数　１２件

⑧　外食ロス削減推進事業（委託元　東京都）

外食産業での食品ロス削減の取組を強化するため、外食ロス削減総合対策テキスト等を作成し、業界団体や自治体等と連携した講習会を開催した。

また、飲食店等と協働して、利用客に食べ残しゼロを呼びかけるキャンペーンを実施した。

年間実績　講習会の実施　５件

⑨　高度再資源化設備導入促進事業（東京都補助事業）

「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律」に基づき、資源循環産業の発展を目指すことを目的とし、高度リサイクルへの転換を図る処理業者に対して、廃プラスチック類等の設備導入に係る経費の一部を助成する事業を実施した。

（事業期間：令和７～１２年度「助成金の交付は令和１３年度まで」）

⑩　使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業（東京都補助事業）

太陽光パネルの収集運搬業者について、まとまった数量を一括運搬し、環境負荷の低減に寄与することを目的として、積替保管場所の整備に係る経費の一部を助成する事業を実施した。

（事業期間：令和７～１２年度「助成金の交付は令和１３年度まで」）

（２）資源循環等に係る海外諸都市への技術支援等（委託元　東京都）

資源循環に係る諸問題を解決することを通して地球環境保全に貢献するため、海外諸都市と連携し、都内施設見学の受入、セミナー、都市間交流等を実施した。

年間実績　都内施設見学の受入　８件

海外諸都市の実務担当者セミナー（多都市間交流）　１件

３Ｒ推進及び廃棄物処理改善のためのセミナー（二都市間交流）　１件

（３）中防内側諸事業

中央防波堤内側埋立地における、中間処理施設等の廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受付及び環境保全対策等の業務を実施した。

（４）不燃ごみ処理センター運転管理事業

中防及び京浜島不燃ごみ処理センターの２施設において、２３区内唯一の最終処分場延命化のため、２３区内の一般家庭等から排出された不燃ごみを適正に処理するとともに、鉄・アルミを回収して資源物を可能な限りリサイクルした。

年間実績　処理量（中防不燃ごみ処理センター）　２５，９５０トン／年

処理量（京浜島不燃ごみ処理センター）　１０，９８１トン／年

（５）管路収集輸送施設運転管理等事業

臨海副都心地域（青海・台場・有明）の集合住宅等から排出される廃棄物を処理するため、管路収集輸送施設の運転管理業務を実施した。

また、各建物に設置されている、ごみ貯留ドラム等の利用者設備の保守点検業務を、各建物管理者等から受託し、実施した。

年間実績　管路収集輸送施設の運転管理業務（作業日数）　３６５日

管路輸送施設利用者設備保守点検業務（ごみ貯留ドラム数）　６７基

（６）環境関連施設の見学事業

東京都廃棄物埋立処分場の延命化やごみの減量等に向け、都民や小学生を対象とした埋立処分場及び廃棄物処理施設の見学案内業務を実施した。

年間実績　中防埋立処分場見学案内　　１，３５４台
スーパーエコタウン事業施設見学会　　１１回
海と陸からの見学会　　７回
清掃工場・埋立処分場見学会　　８回
サマースクーリング親子で見学会等　　１７回
食品ロスを考える見学会　　６回
教職員向け見学会　　２回

（７）産業廃棄物適正処理講習会事業

①　産業廃棄物管理責任者講習会

東京都廃棄物条例で設置が義務付けられている産業廃棄物管理責任者を対象に、排出事業者の責任に関する知識や理解を深め、適正処理等の意識向上を図ることを目的として、産業廃棄物管理責任者講習会を実施した。

年間実績　産業廃棄物管理責任者講習会　４回

②　産業廃棄物処理業者向け講習会（委託元　東京都）

静脈産業の重要な担い手である産業廃棄物処理業者が産業廃棄物の適正処理、法令遵守はもとより、環境への配慮等の付加価値を兼ね備えることで持続可能な循環型社会の実現を図ることを目的として、産業廃棄物処理業者向け講習会を実施した。

年間実績　産業廃棄物処理業者向け講習会（動画配信）　２０週

③　産業廃棄物処理業新入社員向けスタートアップ研修会

産業廃棄物処理業界の将来を担う人材の育成を図り、産業廃棄物の適正処理の更なる推進を目指すことを目的として、業界の新入社員を対象に、スタートアップ研修会を実施した。

年間実績　スタートアップ研修会　１回（参加者数　１５７名）

（８）ＴＯＫＹＯ海ごみゼロアクションに係る普及啓発（委託元　東京都）

東京の海に新たなプラスチックごみを流出させないよう、東京の海ごみ問題を「見える化」して、都民に広く啓発するとともに、区市町村、ＮＰＯ等と連携し、海ごみや河川ごみの清掃活動への参加に繋げる「ＴＯＫＹＯ海ごみゼロアクション」を実施した。

年間実績　清掃体験プログラムイベントの実施等　４回

（９）廃棄物処理施設等技術支援事業

①　廃棄物処理施設等技術支援事業

廃棄物処理施設の建設や維持管理、施設の整備計画に伴う基礎調査・基本設計等の技術支援業務について、市町村等から受注し、実施した。

年間実績　技術支援業務　１６件

②　八丈町災害廃棄物運搬・処理支援事業

令和７年台風第２２号及び２３号により被災した八丈町における災害廃棄物の島外処理にあたり、八丈町・都・公社の三者協定に基づき、船舶輸送、都内（島しょ部を除く）陸送、及び処分業務を実施し、コンテナに積み込まれる災害廃棄物の性状確認を行うことで、円滑かつ適正な処理と早期の復旧・復興を支援した。

年間実績　運搬基数　　１６基

処理量　　４３．４２トン

（１０）産業廃棄物処理事業者優良性基準適合認定制度事業

「東京における産業廃棄物処理業者の適正処理・資源化の取組に係る優良性基準適合認定制度」の第三者評価機関として、評価認定業務を厳正かつ公正に実施し、都が定める優良性基準に適合する産業廃棄物処理業者を認定するとともに、排出事業者に対して情報提供を行った。

また、都が実施する使用済住宅用太陽光パネルリサイクル促進事業に当たり、使用済住宅用太陽光パネルをリサイクルする産業廃棄物中間処理業者について、都の基準に従い必要な調査を行い、その結果を都に報告した。

年間実績　産廃エキスパート　　３２件（新規１件、更新３１件）

産廃プロフェッショナル　１７件（新規１件、更新１６件）

（１１）微量ＰＣＢ廃棄物処理支援事業（東京都補助事業）

有害物質である微量ＰＣＢ廃棄物の処理促進を目的として、都内中小企業者から発生した微量ＰＣＢを含む廃絶縁油等の処理や微量ＰＣＢを含むおそれのある絶縁油の濃度分析を実施する者に対して、経費の一部を助成した。

（事業期間：令和３～８年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

年間実績　分析　３９６件

処理　４５８件

（１２）医療廃棄物適正処理推進事業

①　医師会・医療廃棄物適正処理推進事業

公益社団法人東京都医師会と共同で都内診療所等から排出される医療廃棄物について、排出から最終処分までを電子マニフェスト等によって追跡管理し、その処理状況を排出事業者へ報告した。

年間実績　参加医療機関　９６４件

②　病院・医療廃棄物適正処理推進事業

都内大規模病院等から排出される医療廃棄物について、排出から最終処分までを電子マニフェスト等によって追跡管理し、その処理状況を排出事業者へ報告した。

年間実績　参加病院　５７件

（１３）中防外側諸事業（委託元　東京都）

東京都廃棄物埋立処分場における廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受入、埋立作業及び環境保全対策等の業務を実施した。

（１４）浄化槽法定検査事業

浄化槽法の指定検査機関として浄化槽法第７条及び第１１条に基づく法定検査を実施するとともに、必要に応じて、管理者に対して改善策等の助言を行った。

年間実績　浄化槽法第７条検査　　１１８件

浄化槽法第１１条検査　４，９８０件

（１５）河川環境保全事業（委託元　東京都）

河川における衛生的環境の確保と美観の保持を図ることを目的に、都の代表的な河川である隅田川や神田川等２９河川の浮遊ごみ等回収処理作業及び河川清掃に使用する船舶、分室等の保守管理業務を実施した。

年間実績　対象河川　　２９本

作業距離　１０９キロメートル

（１６）清掃工場計器保全事業

特別区の清掃工場や民間企業等が所管する施設に設置されている排ガス分析計等の保守点検業務を実施した。

年間実績　点検基数　８，０５６基

（１７）施設搬入不適物調査事業

特別区の各清掃工場及び不燃ごみ処理センターの安定稼働を目的として、車両により搬入される一般廃棄物の不適物の検査業務を実施した。

年間実績　作業日数　３１４日

３　生物多様性の保全等に係る支援等に関する事業

（１）自然環境の保全等事業（委託元　東京都）

①　里山へＧＯ！の運営

ア　保全地域体験プログラムの運営

都民に緑地保全活動の良さを体感してもらい、新たなボランティア人材の掘り起こしと定着を図るため、保全活動未経験者でも参加しやすい体験プログラムを実施した。

年間実績　保全地域体験プログラム　４５回計画（うち６回は荒天等により中止）

イ　Ｗｅｂサイトの運営

Ｗｅｂサイト「里山へＧＯ！」の運営を通じて、森林・緑地保全活動希望者と活動場所及び保全地域活動団体とのマッチングを図り、ニーズとレベルに応じた活動情報を提供した。

また、自治体が主催する都民を対象としたイベント等に出展し、里山へＧＯ！等の広報を行った。

年間実績　イベント出展　６回

②　東京グリーンシップ・アクション、東京グリーン・キャンパス・プログラムの運営

保全地域の良好な自然環境を維持するとともに、幅広い層の都民に自然環境への関心を高めてもらうため、企業、大学、ＮＰＯ等の多様な主体と連携して、東京グリーンシップ・アクション及び東京グリーン・キャンパス・プログラムを実施した。

③　保全地域サポーター運営業務

自然体験活動のリピーター等を対象に保全地域サポーター認定希望者を募集し、講習を行った。

また、都が認定した「保全地域サポーター」を対象とした、保全地域におけるボランティア活動機会を提供することにより、保全地域活動団体の支援を行った。

年間実績　保全地域サポーター認定講習　　１回

保全地域サポーター活動　　１５回

④　保全地域コーディネート業務

保全地域の価値・魅力の向上を図りつつ、生物多様性の拠点として機能させるため、自然環境調査により各保全地域の現状及び特徴を捉え、生物多様性保全に係る専門家からの助言、指導を得ながら、活動団体など各主体との合意形成を図り、保全・活用に向けた目標設定、作業選定及び役割分担の整理、改善提案を行った。

年間実績　コーディネート対象地域　１５地域

⑤　保全地域活用フィールドの管理等業務

保全地域において、支障木・危険木等の伐採及び剪定、雑木林の萌芽更新や下草刈り、竹林管理、保護柵や看板等の補修、希少動植物の生育状況確認、保全活動団体への指導・助言等の管理業務を実施した。

⑥　保全地域林縁部の保全

保全地域の境界沿い及びその周辺に生育し、災害時には周囲の建築物・道路等へ被害を与える恐れのある樹木について、伐採・処分することで安全性の向上及び生物多様性の保全を図った。

年間実績　林縁部の植生管理　２２地域

⑦　保全地域におけるナラ枯れ被害木対応業務

ナラ枯れにより枯死した被害木を伐採し、保全地域を利用する都民及び周辺住民の安全を確保するとともに、ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、適正処理を実施した。

⑧　保全地域におけるアライグマ捕獲等調査

保全地域におけるアライグマによる生態系被害の実態把握を行うとともに、被害の軽減を目的とした捕獲を実施した。

年間実績　捕獲等調査　１７地域

⑨　保全地域における自然再生事業

保全地域において、人の手による維持管理（萌芽更新等）による好循環により、多様な動植物が生息する自然環境の再生を図った。

年間実績　自然再生事業対象地域　４地域（うち伐採２地域）

⑩　保全地域における希少種対策

保全地域において優先的に保全すべき希少種について、積極的な保護・増殖に向けた検討及び取組、生育環境を保全するための植生管理や環境整備を実施した。

年間実績　希少種対策地域　３地域

⑪　保全地域における外来種対策

保全地域の多様な生態系の創出空間である湿地等において、他の在来植物の生育場所を脅かし、湿地の乾燥化の原因となる外来植物（キショウブ）を除去し、湿地本来の生態系の保全及び回復を図った。

年間実績　外来種対策地域　２地域

⑫　保全地域の指定効果の見える化業務

都が保全地域の指定加速化に向けて実施する、緑地等が提供する効果の見える化について、環境科学研究所との連携を図り、調査研究等の業務を実施した。

（２）生物多様性保全連携推進事業（委託元　東京都）

①　東京都サポートレンジャー講習の実施及び運営

自然公園の保護と適正な利用・管理の推進を図るために、多摩地域の東京都自然保護指導員の業務を補佐する「東京都サポートレンジャー」登録講座及びサポートレンジャー研修会の実施及び運営を行った。

年間実績　東京都サポートレンジャー登録講座　１回

東京都サポートレンジャー研修会　　１回

②　緑のボランティア指導者育成講座の実施及び運営

自然観察や緑地保全活動など、緑のボランティア活動でスキルアップやリーダーを目指す方に向けて、技術や指導法を学べる緑のボランティア指導者育成講座の実施及び運営を行った。

年間実績　緑のボランティア指導者育成講座（基礎講習）　１回

③　多様な自然を知る参加型プログラムの実施及び運営

自然と触れ合う機会が少ない子供たちが、日常生活の中で身近に自然を感じることができる機会を増やし、東京の生物多様性の理解と関心を深めていくため、小学生の親子等を対象とした参加型プログラム「Ｔｏｋｙｏ　Ｎａｔｕｒｅ　Ｃｌａｓｓ」の実施及び運営を行った。

年間実績　参加型プログラム「Ｔｏｋｙｏ　Ｎａｔｕｒｅ　Ｃｌａｓｓ」　６回

④　生物多様性の普及啓発に向けた情報発信等業務

東京都生物多様性推進センターにおける情報発信基盤として、関係者間のマッチング機能を備えたポータルサイトを新たに構築し、生物多様性に関する各種情報を一元化することで、ワンストップで広く都民に提供するなど、効果的な普及啓発等を展開した。

４　大気、水質等環境の改善に係る支援等に関する事業

（１）大気・水質等環境改善事業（東京都補助事業）

①　Ｃｌｅａｒ　Ｓｋｙ実現に向けた大気環境改善促進事業

ＰＭ２．５及び光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民のＶＯＣ等対策への自主的な取組を促すため、対策の必要性や取組等の普及啓発を行い、大気環境改善の機運を醸成した。

年間実績　企業サポーターの取組動画の作成（３事業者）　３件
都民向けイベント開催　１回
サポーターアワード開催　１回
フォトコンテスト実施（８／１～９／１５）　１回

②　都民・事業者のフロン排出抑制行動推進事業

都内においてフロンガスの大気への排出を抑止するため、都民や事業者に対し、フロンガスの温暖化特性や充填された機器の処分時の取扱方法などについて、普及啓発を行い、社会全体の機運を醸成した。

年間実績　ブース出展による都民向け啓発　２回
動画配信による広報（視聴回数）　３３４万回

③　ＰＦＯＳ等含有泡消火薬剤の転換促進事業

都内の民間事業者等を対象として、ＰＦＯＳ非含有消火薬剤への交換及び撤去に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和６～８年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

年間実績　交付決定件数　５件

④　省エネ型ＶＯＣ排出削減設備導入促進事業

石油製品の値上がりへの対応や脱炭素の取組を強化するとともに、大気環境の更なる改善のため、光化学スモッグの原因のひとつであり石油系原材料の削減等に寄与できるＶＯＣ対策設備やＶＯＣ削減装置付省エネ型空調・換気設備の導入に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和４～８年度「助成金の交付は令和９年度まで」）

年間実績　交付決定件数　５４件

５　環境に係る調査研究・技術開発等に関する事業

（１）環境調査研究・技術支援事業（委託元　東京都）

①　調査研究

都の環境施策の展開に必要な科学的知見の提供を目的として、環境の改善・向上に資する幅広い調査研究業務等を実施した。

年間実績　都有施設のゼロエミッションビル化に向けた調査研究（令和５～７年度）

脱炭素化に向けた中小規模事業所対策の調査研究（令和７～９年度）

都市部における生ごみなどのバイオマス系資源の焼却に頼らない循環利用に関する研究（令和７～９年度）

熱分解ＧＣ／ＭＳによるプラスチックの分析に関する研究（令和５～７年度）

使い捨てプラスチック削減による環境負荷低減の検証に関する研究（令和５～７年度）

東京湾沿岸域における底層環境改善に関する研究（令和４～８年度）

都内河川における衛生指標細菌の発生源の推定に関する研究（令和６～８年度）

水素エネルギーの実装化に向けた調査研究（令和６～８年度）

東京における地下水の実態把握に関する研究（令和７～９年度）

自動車環境対策の総合的な取組に関する研究（令和６～８年度）

微小粒子状物質の濃度低減等に関する研究（令和５～７年度）

高濃度光化学オキシダントの低減対策に関する研究（令和７～９年度）

有害化学物質によるリスク評価及びその危機管理に関する研究（令和５～７年度）

有機フッ素化合物の土壌・農作物への濃度実態の把握に関する研究（令和７年度）

② 環境技術支援等

都の環境施策の推進に必要な科学的知見・専門的技術等を提供し、環境施策の実施における信頼性の確保や環境の改善・向上に資する環境技術支援等業務を実施した。

年間実績　環境技術支援等

自動車排出ガス測定体制の整備

ダイオキシン類の土壌地下水汚染に対する調査・対策に関する技術支援

自然由来等土壌の合理的な処理促進に関する技術支援

分析精度管理等

分析の精度管理等

低沸点炭化水素類の測定及びＶＯＣ簡易測定機による測定結果のクロスチェック

光化学オキシダント自動測定の精度管理

都及び区市町村の職員への技術支援

国際環境協力に関する技術支援

フロン類の大気中濃度把握に関する技術支援

環境汚染事故発生時等における緊急的対応

③ 特別研究

野生動植物保護に関する効果的な保護方策の検討や、東京の生物多様性の保全・回復に向けた施策を実践するため、都内における野生動植物相の把握、種の減少要因に関する解明等に資する調査研究業務を実施した。

（事業期間：令和６～８年度）

（２）外部資金導入研究事業

環境施策の推進や効果の実証を目的として、公的機関等からの外部資金を導入した研究を促進することにより、研究のレベルの向上と研究成果の一層の活用を図った。

年間実績　研究数　８件

（３）自主研究事業

① 萌芽研究・先行的研究

公社における研究体制の更なる充実と研究の質的向上を図ることを目的として、研究員の独創的なアイデアにより知見を集積する研究や公社事業に資する実践的な研究等を実施した。

年間実績　先行的研究　８件

萌芽研究　２件

② 持続可能かつレジリエントな都市構築に資する気候変動対策に関する研究

（プロジェクト研究）

気候変動の要因や影響を与えるエネルギー、自然、環境リスク分野などの横断的・総合的な調査研究を進め、将来的に都の環境施策に貢献していく研究を実施した。

年間実績　プロジェクト研究　２件

（４）気候変動適応促進事業

都内における気候変動適応に関する取組を促進するため、気候変動の影響や適応に関する情報の収集、整理、分析等を実施し、都と連携して区市町村や都民等に広く情報を発信した。

また、東京２０２５世界陸上競技選手権大会のマラソン競技において、観客の熱中症予防に資する沿道の暑さ対策を実施した。

年間実績　研究所ニュース等による活動紹介　４回
ＰＲイベント　４回
自治体等職員向けセミナー開催　１回

６　環境に係る広報、普及啓発及び支援等に関する事業

（１）区市町村との連携による環境政策加速化事業（東京都補助事業）

東京都環境基本計画の２０３０年目標の達成に向けて、東京全体の環境政策の一層の推進を目的とし、都と連携し広域的な環境課題に取り組む区市町村等に対し助成を実施した。

（事業期間：令和６～１２年度「助成金の交付は令和１２年度まで」）

年間実績　将来性ある先進的事業　４件

一般的対策事業

熱中症・ヒートアイランド対策推進事業	６０件
希少な野生動植物の保全と外来種対策事業	５７件
地域の生態系や多様な生きものの生息・生育環境の保全事業	３８件
廃棄物の３Ｒ推進事業	３６件
アスベスト飛散防止対策の推進事業	３３件
家庭の省エネ・再エネ促進事業	３１件
食品ロス・リサイクル対策推進事業	２９件
地域と連携した省エネ・再エネ普及促進事業	２６件
生物多様性保全のための生物基礎情報調査事業	１９件
プラスチックの持続可能な利用推進事業	１８件
環境課題の解決に向けた計画策定支援事業	１７件
廃棄物の適正処理推進事業	１４件
環境学習を通じた環境人材育成事業	１３件
生物多様性に配慮・貢献する行動変容促進事業	８件
環境と健康に優しい低ＶＯＣ塗装等の普及促進事業	６件
自動車利用の抑制推進事業	２件
フロン排出削減対策支援事業	２件
地球温暖化対策報告書制度を活用した中小規模事業所の脱炭素化支援事業	１件
水素エネルギー普及拡大ムーブメント推進事業	１件

（２）環境学習事業（東京都補助事業）

次世代を担う子供たちへの環境教育の充実・強化を行うため、「小学校教員向け環境教育研修会」を実施するとともに、都民が環境について学べる機会を積極的に提供するため、「都民を対象としたテーマ別環境学習講座」を実施した。

さらに、教育機関と連携し、小学校向け出前授業を都内小学校に展開するとともに、新たな環境学習コンテンツの制作を行った。

年間実績　小学校向け出前授業　５回
小学校教員向け環境教育研修会　５回
都民を対象としたテーマ別環境学習講座　４回

（３）ＴＯＫＹＯ－ｅｃｏｓｔｅｐｓ

持続可能な社会の実現に向け、都民一人ひとりの自発的行動を後押しするため、都民参加型のエコアクションプログラム「ＴＯＫＹＯ－ｅｃｏｓｔｅｐｓ」において、登録者に対し、公社及び各団体が運営する施設情報やイベントの配信等を実施した。

年間実績　連携団体数　４８団体

（４）液化石油ガス保安に関する普及啓発事業（東京都補助事業）

液化石油ガス機器等の保守点検時の事故等について、国が掲げる２０３０年の死亡事故ゼロの実現に向け、都と東京都ＬＰガス協会と連携し、関連機器の適切な取扱いに関する安全講習会の開催等の普及啓発を実施した。

年間実績　事業者向け講習会開催　２回

（５）グローバルサウスのＧＸ促進プロジェクト（東京都補助事業）

グローバルサウスの脱炭素化に貢献し、都内企業の成長とともに、東京のさらなる脱炭素化などを後押しするため、東京の企業が持つ優れたＧＸ関連の技術やビジネスモデルを、グローバルサウス諸国に向け、海外に展開する事業者を支援した。

（事業期間：令和７～９年度「助成金の交付は令和１０年度まで」）

年間実績　交付決定件数　３１件

7　公益目的事業の推進に資する事業

（1）社有地の利活用事業

水素社会の実現に向けたインフラ整備を図ることを目的として、運営事業者のＥＮＥＯＳとの事業用地賃貸借契約期間に基づき、江東区潮見の事業用地の一部を都内初のガソリンスタンド併設型水素ステーションとして貸出を行った。

Ⅲ　法人の運営体制の充実を図るための取組

１　内部統制の強化に向けた取組

公益法人としてのガバナンス体制の更なる強化を図るため、これまで実施してきた外部の監査法人による監査等に加え、令和８年度実施に向け内部監査制度の導入準備を進めた。

また、職場におけるハラスメント防止の一環として、社内相談窓口に加えて外部相談窓口を新たに設置し、相談体制の充実を図った。

２　職員一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成に向けた取組

法令遵守はもとより、組織課題への解決意識を向上させるため、コンプライアンス研修や情報管理研修、ハラスメント研修を悉皆研修に位置づけ、実施した。

Ⅳ　決算概要

1　貸借対照表の概要

（単位：千円）

科　　目	金　　額
《資産の部》	
流動資産	8,766,977
固定資産	470,653,113
資産合計	479,420,090
《負債の部》	
流動負債	6,467,010
固定負債	467,183,994
負債合計	473,651,004
《正味財産の部》	
指定正味財産	356,000
一般正味財産	5,413,085
正味財産合計	5,769,085
負債及び正味財産合計	479,420,090

※千円未満切り捨てのため、合計値が合わない場合がある。

２　正味財産増減の概要

（単位：千円）

項目			金額
一般正味財産増減の部	公益目的事業会計	経常収益	14,232,618
		経常費用	14,205,098
		当期経常増減額	27,520
		経常外収益	643
		経常外費用	1,303
		当期経常外増減額	▲ 659
		他会計振替額	9,464
		税引前当期一般正味財産増減額	36,325
	収益事業等会計	経常収益	30,226
		経常費用	11,267
		当期経常増減額	18,959
		他会計振替額	▲ 9,464
		税引前当期一般正味財産増減額	9,495
	法人会計	経常収益	3,036
		経常費用	38,565
		評価損益等計	▲ 4,014
		当期経常増減額	▲ 39,543
		経常外収益	0
		経常外費用	1,065
		当期経常外増減額	▲ 1,065
		税引前当期一般正味財産増減額	▲ 40,608
	合計	経常収益	14,265,882
		経常費用	14,254,930
		評価損益等計	▲ 4,014
		当期経常増減額	6,937
		経常外収益	643
		経常外費用	2,369
		当期経常外増減額	▲ 1,725
		他会計振替額	0
		税引前当期一般正味財産増減額	5,211
		法人税等	2,704
		当期一般正味財産増減額	2,507
		一般正味財産期首残高	5,410,578
		一般正味財産期末残高	5,413,085
指定正味財産増減の部		当期指定正味財産増減額	0
		指定正味財産期首残高	356,000
		指定正味財産期末残高	356,000
正味財産期末残高			5,769,085

※千円未満切り捨てのため、合計値が合わない場合がある。

3　事業別収支の合計（経常増減の部）

（単位：千円）

事　業　名	経常収益	経常費用	評価損益等	当期 経常増減額
公益目的事業	14,232,618	14,205,098	—	27,520
1 地球温暖化防止活動事業	6,727,586	6,856,836	—	▲ 129,249
2 資源循環利用・廃棄物適正処理事業	4,801,751	4,558,702	—	243,048
3 生物多様性の保全等事業	1,183,346	1,191,455	—	▲ 8,108
4 大気・水質等環境の改善事業	100,798	102,388	—	▲ 1,590
5 環境調査研究事業	1,044,825	1,068,960	—	▲ 24,135
6 広報普及等事業	374,311	426,755	—	▲ 52,444
収益事業等	30,226	11,267	—	18,959
7 公益目的事業の推進に資する事業	30,226	11,267	—	18,959
法人会計	3,036	38,565	▲ 4,014	▲ 39,543
法人会計（管理運営）	3,036	38,565	▲ 4,014	▲ 39,543
総　合　計	14,265,882	14,254,930	▲ 4,014	6,937

※千円未満切り捨てのため、合計値が合わない場合がある。

４　預り基金の一覧

（単位：千円）

預り基金名	金額
住宅用創エネルギー機器等導入促進事業基金	3,554
燃料電池自動車の導入促進事業基金	2,591,818
水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業基金	756,600
充電設備等導入促進事業基金	16,533,660
電動バイクの普及促進事業基金	1,940,358
家庭のゼロエミッション行動推進事業基金	44,771,358
東京ゼロエミ住宅導入促進事業基金	3,643,902
カーシェア等ZEV化促進事業基金	660,583
微量PCB廃棄物処理支援事業基金	107,897
電気自動車等の普及促進事業基金	12,397,937
次世代タクシーの普及促進事業基金	6,575,305
EVバスの導入促進事業基金	20,301,360
スマートエネルギーネットワーク構築事業基金	45,325
プラ製容器包装等・再資源化支援事業	3,561,480
再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業基金	1,067,400
中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業基金	2,911
水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業(業務・産業部門)基金	673,095
燃料電池バス導入促進事業基金	5,581,004
燃料電池自動車用水素供給設備整備事業基金	9,217,247
燃料電池自動車用水素供給設備需要創出活動費支援事業基金	3,084,299
省エネ型ノンフロン機器普及促進事業基金	2,102,444
省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業基金	409,095
電気自動車等の普及促進事業（V2H）基金	2,514,203
家庭における蓄電池導入促進事業基金	28,231,128
熱と電気の有効利用促進事業基金	1,787,125
既存住宅における省エネ改修促進事業基金	62,409,629
家庭における太陽光発電導入促進事業基金	18,253,711
燃料電池自動車用水素供給設備需要創出活動費（水素燃料費）支援事業基金	1,083,628
低公害・低燃費車の普及促進事業基金	154,429
島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業基金	461,364
再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業基金	26,184,557
新エネルギー推進に係る技術開発支援事業基金	26,664,547
環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業基金	2,289,439
集合住宅における再エネ電気導入先行実装事業基金	409,450
住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業基金	4,447,381
建築物環境報告書制度推進事業基金	2,175,960
使用済住宅用太陽光パネルリサイクル促進事業基金	84,095
小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業基金	1,573,077
地域熱供給事業における脱炭素対策先導事業基金	600,000
中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業基金	1,110,740
ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業基金	14,120,907
充電設備普及促進事業（集合・戸建住宅及び区市町村向け）基金	6,203,496
脱炭素燃料活用における事業化促進支援事業基金	453,953
東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業基金	172,838
燃料電池フォークリフト導入促進事業基金	396,732
グリーン水素製造利用の実機実装等支援事業基金	2,967,000
サーキュラーエコノミーの実現に向けた社会実装化事業基金	6,528
マンション充電設備普及促進事業基金	39,280
ZEV活用による島しょ地域防災力向上事業基金	36,553
集合住宅における再エネ電気導入促進事業基金	326,685
サーキュラー・エコノミーへの移行推進事業基金	471,397
小売ロス削減総合対策事業基金	67,719
アグリゲーションビジネス実装事業基金	346,418
運輸・物流分野における脱炭素化支援事業基金	244,096
資源循環・廃棄物処理のDX推進事業基金	400,000

蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用したアグリゲーションビジネス支援事業基金	779,153
蓄熱槽等を活用したエネルギーマネジメント推進事業基金	152,111
中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業基金	600,000
企業のScope3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業基金	1,454,439
区市町村との連携による環境政策加速化事業基金	356,740
水素ステーションとカーシェア等のパッケージ支援事業基金	864,000
中小規模事業所向け廃熱有効利用設備導入支援事業基金	300,000
ZEVごみ収集車実装支援事業基金	1,000,000
再エネ電源都外調達事業（都外PPA）基金	4,937,795
地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業基金	10,502,693
賃貸住宅における省エネ化・再エネ導入促進事業基金	134,841
燃料電池トラック実装支援事業基金	7,855,087
燃料電池トラック燃料費支援事業基金	1,425,343
PFOS等含有泡消火薬剤の転換促進事業基金	342,260
区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業基金	784,625
次世代再生可能エネルギー社会実装推進事業基金	640,000
Airソーラーセル社会実装推進事業基金	208,746
東京ゼロエミ住宅普及促進事業基金	51,203,641
空港等におけるFCモビリティ早期実装化支援事業基金	75,000
グローバルサウスのGX促進事業基金	9,000,000
需給最適化に向けたエネルギーマネジメント推進事業基金	2,842,500
家庭の環境アクション推進事業基金	100,000
フロン漏えい防止のための円滑監視技術活用促進事業基金	72,130
電動バイク充電環境促進事業基金	180,416
BIMを活用した省エネ建築設計・実装支援事業基金	22,500
国産SAF利用促進事業基金	250,000
コージェネレーションシステム導入支援事業基金	2,000,000
カーボンクレジット活用促進事業基金	90,000
分譲マンション省エネ型給湯器導入促進事業基金	100,000
グリーン水素の社会実装化に向けた設備等導入促進事業基金	2,100,000
賃貸住宅の断熱・再エネ導入集中促進事業基金	18,196,887
島しょ地域における再エネ導入促進事業基金	8,832
企業の脱炭素経営に向けた計画策定支援事業基金	214,670
グリーン製品市場の創出に向けたサプライチェーンにおける脱炭素化支援事業基金	750,000
高度再資源化設備導入促進事業基金	165,000
使用済太陽光発電設備積替え保管施設整備促進事業基金	4,000
ゼロエミッション地区創出プロジェクト事業基金	4,000,000
訪問介護事業所等におけるEV車・EVバイク導入支援事業基金	75,000
Airソーラー設置事業者支援事業基金	400,000
合　　計	466,905,112

※千円未満切り捨てのため、合計値が合わない場合がある。

Ⅴ　公社の機関

1　理事会

開催日	議案番号	議案名	結果
令和７年６月 11 日	1	令和６年度事業報告及び収支決算について	承認
	2	理事の任期満了及び辞任に伴う後任候補者の選任について	承認
	3	評議員の辞任に伴う後任候補者の選任について	承認
	4	定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について	承認
		≪報告事項≫	
	・	常勤役員の職務執行状況報告について	―
令和７年６月 30 日	1	常務理事の選定について	承認
	2	非業務執行理事との責任限定契約について	承認
令和８年３月 13 日	1	公益充実資金の設置及び基金の再構築について	承認
	2	令和８年度事業計画及び収支予算 並びに資金調達及び設備投資の見込みについて	承認
	3	令和８年度資金運用方針について	承認
	4	評議員の辞任に伴う後任候補者の選任について	承認
	5	第２回評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について	承認
		≪報告事項≫	
	・	令和７年度常勤役員の職務執行状況報告について	―
	・	令和７年度包括外部監査報告書について	―

以下は決議の省略手続きによる。

決議があったものとみなされた日	議案番号	議案名	結果
令和８年１月 30 日	1	令和７年度収支予算の補正（第一回）について	承認

２　評議員会

開催日	議案番号	議案名	結果
令和７年６月 30 日	1	令和６年度収支決算について	承認
	2	理事の任期満了及び辞任に伴う後任者の選任について	承認
	3	評議員の辞任に伴う後任者の選任について	承認
		≪報告事項≫	
	・	令和６年度事業報告について	―
令和８年３月 26 日	1	評議員の辞任に伴う後任者の選任について	承認
	2	令和７年度常勤役員の報酬額について	承認
		≪報告事項≫	
	・	公益充実資金の設置及び基金の再構築について	―
	・	令和８年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて	―
	・	令和８年度資金運用方針について	―
	・	令和７年度包括外部監査報告書について	―

３　理事・評議員・監事

（１）理事

（令和８年３月 31 日現在）

役職名	氏　名	所属等
理事長	小 川 謙 司	元　東京都環境局　理事
常務理事	谷 上　　裕	元　東京都環境局　総務部長
常務理事	今 村 隆 史	元　国立研究開発法人 国立環境研究所　企画部フェロー
理事	小 野 恭 子	国立研究開発法人 産業技術総合研究所　研究戦略本部 サーキュラーテクノロジー実装研究センター　副研究センター長
理事	小 林 洋 行	東京都環境局　気候変動対策部長
理事	﨑 田 裕 子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
理事	三 本 木 徹	元　公益財団法人 日本環境整備教育センター　副理事長

（２）評議員

（令和８年３月 31 日現在）

役職名	氏　名	所属等
評議員	森　　浩 志	元　東京都環境局　次長
評議員	荒 田 有 紀	東京都環境局　総務部長
評議員	大 下 英 和	東京商工会議所　理事・事務局長　産業政策第二部長
評議員	織　　朱 實	学校法人 上智学院 上智大学大学院　教授
評議員	鈴 木 宏 和	一般社団法人 東京都産業資源循環協会　会長
評議員	髙 垣 克 好	東京二十三区清掃一部事務組合　副管理者
評議員	津 島 英 世	一般社団法人 東京環境保全協会　会長
評議員	寺 田 好 孝	特別区副区長会　会長　（新宿区　副区長）

（３）監事

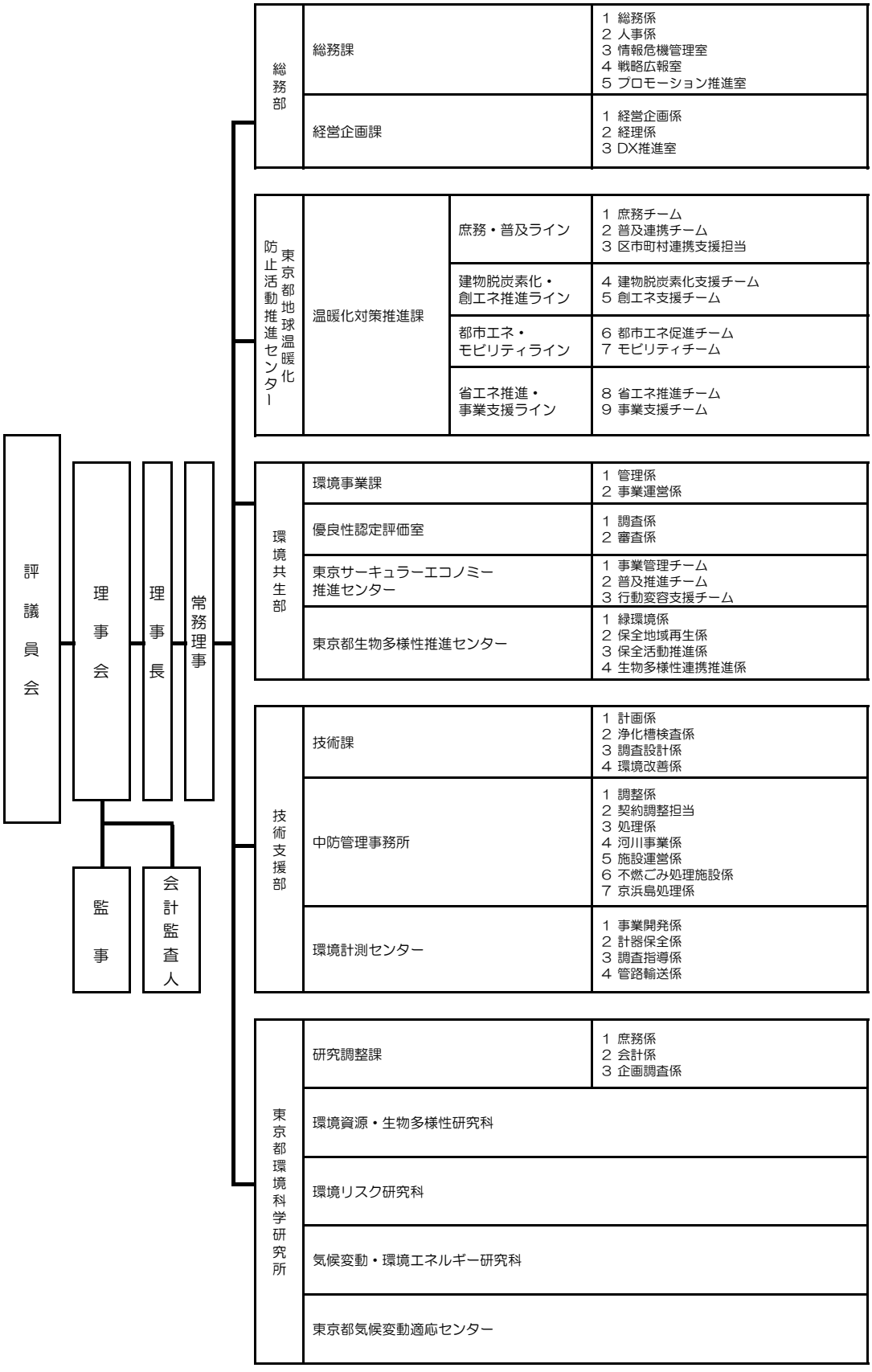
（令和８年３月 31 日現在）

役職名	氏　名	所属等
監事	鴨 田 和 恵	東京税理士会　副会長
監事	森 川 雅 章	一般社団法人 東京都中小企業診断士協会　会長

Ⅵ　公社の組織

1　組織図

（令和８年３月 31 日現在）



2　職員数

（令和８年３月 31 日現在）

《　部　・　課　》	《職　員　数》			計
	常勤職員	（うち管理職）	非常勤職員	
総務部	36	(5)	2	38
総務課	23	(3)	1	24
経営企画課	13	(2)	1	14
東京都地球温暖化防止活動推進センター	106	(5)	19	125
温暖化対策推進課	106	(5)	19	125
環境共生部	57	(4)	15	72
環境事業課	11	(2)	0	11
優良性認定評価室	3	(0)	1	4
東京サーキュラーエコノミー推進センター	17	(1)	3	20
東京都生物多様性推進センター	26	(1)	11	37
技術支援部	171	(5)	15	186
技術課	23	(2)	2	25
中防管理事務所	116	(2)	11	127
環境計測センター	32	(1)	2	34
東京都環境科学研究所	51	(7)	21	72
研究調整課	11	(2)	4	15
環境資源・生物多様性研究科	10	(1)	5	15
環境リスク研究科	8	(1)	2	10
気候変動・環境エネルギー研究科	17	(2)	10	27
東京都気候変動適応センター	5	(1)	0	5
職員数計	421	(26)	72	493

＜参　考＞公社の事業所等

（令和８年３月 31 日現在）

施 設 名	施設区分	所 在 地	敷地面積・ 施設規模等	備 考
本社	民間賃貸物件 借上げ	墨田区江東橋4-26-5 東京トラフィック錦糸町ビル 5・8階	床面積 1,741.62 ㎡	平成22年8月 開設
東京都環境科学研究所	都施設	江東区新砂1-7-5	敷地面積 7,281.91 ㎡	平成19年4月 移管
東京都地球温暖化 防止活動推進センター	民間賃貸物件 借上げ	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル 10・17階	床面積 2,893.23 ㎡	平成20年4月 事業開始
ガソリンスタンド併設型 水素ステーション	土地賃貸	江東区潮見1-3-2	2,428.52 ㎡	平成27年9月 開始
水素情報館　東京スイソミル	公社施設		959.59 ㎡	平成28年7月 開館
多摩分室 （自然環境保全・浄化槽検査）	都施設	立川市錦町4-6-3 東京都立川合同庁舎3階 多摩環境事務所内	床面積 約57.93 ㎡	平成27年4月 事業開始
東京都生物多様性推進センター	民間賃貸物件 借上げ	立川市曙町1-22-17 アーバンセンター立川4階	床面積 578.50 ㎡	令和6年4月 事業開始
東京都生物多様性推進センター 北多摩分室	民間賃貸物件 借上げ	東久留米市神宝町1-10-11	床面積 81.14 ㎡	令和7年1月 開設
東京都廃棄物埋立処分場	都施設	江東区海の森三丁目地先	中央防波堤外側埋 立処分場 約3,140,000 ㎡	昭和53年4月 事業開始
		江東区青海三丁目地先	新海面処分場 約4,800,000 ㎡	
中防不燃ごみ処理センター	一組施設（※）	江東区海の森2-4-79	床面積 34,575 ㎡ 処理能力 48t／h×2系列	昭和61年10月 事業開始
京浜島不燃ごみ処理センター	一組施設（※）	大田区京浜島3-7-1	床面積 41,679 ㎡ 処理能力 8t／h×4系列	平成8年11月 事業開始
ごみ管路収集輸送施設	一組施設（※）	江東区有明2-3-10 有明清掃工場内	床面積 55.00 ㎡ 総管長 約16 km	平成7年12月 事業開始
潮見分室 （河川環境保全）	都施設	江東区潮見1-29-8	床面積 253.4 ㎡	昭和61年4月 事業開始
厩橋分室 （河川環境保全）	都施設	台東区蔵前2-15-2	床面積 383.6 ㎡	昭和61年4月 事業開始

※　一組施設とは、東京二十三区清掃一部事務組合が所管する施設